

健康のある場所。



第20回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

目次

■ 第20回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考)連結計算書類	13
■ 計算書類	17
■ 監査報告書	26
■ 株主総会参考書類	27
■ 株主総会会場のご案内図	裏表紙

2025年6月10日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社 果実堂

代表取締役社長 高瀬 貴文

第20回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月24日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 日 時** 2025年 **6月25日**（水） 午後1時30分
- 場 所** 株式会社果実堂 2階会議室 熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
- 会議の目的事項**
 - 報告事項** 第20期（自2024年4月1日 至 2025年3月31日）事業報告の内容報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案** 第20期（自2024年4月1日 至 2025年3月31日）計算書類承認の件
 - 第2号議案** 剰余金の配当の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

事業報告

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第20期)と前期(第19期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国の農業を取り巻く事業環境は、世界的な食料需給の逼迫や気候変動の影響のなか、国内においても断続的な野菜の供給不足や価格の乱高下が継続しました。2024年6月に施行された改正「食料・農業・農村基本法」では、国が食料の安定供給確保を最重要課題と位置づけ、生産性向上や付加価値の増大、スマート農業をはじめとする先端技術の活用、そして環境保全への配慮が基本理念に掲げられました。これらの理念は当社グループのこれまでの取り組みと方向性を同じくするものであり、今後もこの国策と歩調を合わせ持続可能な農業の実現に貢献してまいります。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、環境制御可能な当社開発の「高瀬式高機能ハウス」の増設や、植物の生育を促進するバイオスティミュラントの活用といった生産体制の強化策を着実に推進してまいりました。その結果、不安定な気象環境による野菜の供給不足のなかでも、昨年を上回る生産量を確保しました。販売面においては、新たな顧客層へのアプローチも積極的に行い、販路の拡充に努めました。また、2つ目の柱である農業コンサルティング事業では、栽培技術とノウハウ、そして流通を組み合わせた農業法人向けコンサルティング「アグリカルチャーソリューション」により、パートナー法人の生産力向上に取り組んだ結果、当社グループにおける流通量の拡大となりました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、25億52百万円(前期比24.9%増)、営業利益は2億18百万円(同35.0%増)、経常利益は2億22百万円(同36.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円(同26.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益		
	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期・当期)	増減	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期・当期)	増減
ベビーリーフ事業 (千円)	1,602,160	1,776,570	174,410	223,445	269,505	46,060
農業コンサル事業 (千円)	441,405	775,677	334,272	38,630	51,407	12,777
小計 (千円)	2,043,566	2,552,248	508,682	262,075	320,913	58,838
調整額 (千円)	-	-	-	△100,485	△102,755	△2,270
合計 (千円)	2,043,566	2,552,248	508,682	161,589	218,157	56,568

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業は、当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）において、堅調に推移いたしました。当期も引き続き新規導入店舗の獲得に注力した結果、2025年3月末現在、全国約4,600店舗（新規獲得店舗数は599店舗）にまで導入先を展開いたしました。加えてスーパーマーケット各社のベビーリーフ販売の拡大も相乗効果となり、売上高は過去最高を更新しました。

栽培管理においては、記録的な猛暑や局地的な豪雨など、不安定な外部気象条件に見舞われましたが、耐候性に優れた「高瀬式高機能ハウス」の環境制御機能が安定した生育環境を維持し、生産量への影響を最小限に抑えることができました。また、昨年より導入を進めている収量管理のデジタル化に加え、AIを活用した病害虫予測システムの実証実験を開始するなど、スマート農業の実践をさらに深化させ、生産性の向上と安定化に向けた取り組みを強化いたしました。

パッキング工場においては、包装機への自動投入機の確立により、大幅な省人化を実現しました。また、製造ライン指示書の共有化を進め、製造ラインの進捗状況をリアルタイムで可視化することが可能となりました。これにより、ペーパーレス化、シール・サーマル作成の効率化、製造予定実績の自動入力による予実管理にもつながりました。さらに、販売情報やOCRハンディからの製品在庫情報を製造計画表へ自動転記する製造計画の自動化など、更なる業務負担低減と効率化による原価低減を実現しました。また、受発注業務においては、新規に発生する様々な個別案件をRPA化することで、取引件数が増加するなか追加業務の発生を抑制しました。これらの積極的

な DX 推進の取り組みが評価され、日本 DX 大賞 2024 を受賞するに至りました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は 17 億 76 百万円（前期比 10.9%増）。損益面では資材価格や物流費が価格転嫁を上回って上昇したものの、セグメント利益は 2 億 69 百万円（同 20.6%増）となりました。

・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、「アグリカルチャーソリューション」の取り組みにより、流通取引量が増加しました。パートナー法人の生産性向上と売上拡大に向け、現状分析、課題特定、改善提案の各フェーズを進めております。パートナー法人数は 48 社（2025 年 3 月末現在）に増加し、各パートナー法人の生産力および付加価値の向上とともに、当社グループの流通総額は順調に増加いたしました。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は 7 億 75 百万円（前期比 75.7%増）、セグメント利益は 51 百万円（同 33.1%増）となりました。農業コンサルティング事業への高いニーズを捉え、アグリテック企業として事業を展開してまいります。

（2）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は 1 億 50 百万円となりました。主なものとして、「高瀬式高機能ハウス」（構築物）に 1 億 47 百万円の設備投資を行いました。

（3）資金調達の状況

当期は、生産力強化のための設備資金として金融機関より 2 億 34 百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関 6 行との間に総額 3 億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。



日本 DX 大賞 2024 SX 部門大賞

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区 分	2021年度 (第17期)	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期・当期)
売上高 (千円)	1,809,440	1,850,185	2,043,566	2,552,248
営業利益 (千円)	139,440	144,486	161,589	218,157
EBITDA(償却前営業利益) (千円)	231,273	247,785	276,640	342,858
経常利益 (千円)	150,025	149,861	162,740	222,279
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,157	85,912	96,021	121,768
1株当たり当期純利益 (円)	4,663.40	4,443.83	4,966.71	6,298.47
総資産 (千円)	2,469,589	2,412,376	2,503,380	2,891,338
純資産 (千円)	681,585	766,088	849,883	964,092
1株当たり純資産 (円)	35,255.00	39,625.97	43,960.24	49,867.72

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2021年度 (第17期)	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期)	2024年度 (第20期・当期)
売上高 (千円)	1,745,658	1,759,604	2,025,758	2,435,338
営業利益 (千円)	107,797	99,056	116,928	145,804
経常利益 (千円)	116,793	96,889	113,322	144,987
当期純利益 (千円)	74,870	60,844	74,500	150,647
1株当たり当期純利益 (円)	3,872.69	3,147.20	3,853.55	7,792.25
総資産 (千円)	2,230,734	2,036,744	2,120,832	2,436,912
純資産 (千円)	454,713	501,812	551,489	671,688
1株当たり純資産 (円)	23,520.07	25,956.27	28,525.83	34,743.08

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

① ベビーリーフの生産拡大への対処

当社グループでは、引き続き、気候変動による異常気象下においても、安定した生産量を確保できる体制の構築が重要な課題です。当期は、高瀬式高機能ハウスの増設に加え、高温期の生育改善のために試験を行った太陽熱消毒+不耕起栽培、遮熱フィルム、紙マルチでの成果が認められました。今後はこれらの取り組みをスケールアップして導入し、更なる生産性向上・安定化を図ってまいります。

② 環境に配慮した農業への取り組み

当社グループは、有機農業を通じて引き続き環境に配慮した農業への取り組みを強化し、持続可能な農業を推進してまいります。農薬や化学肥料の使用量削減に努めるとともに、有機栽培の拡大により、農業生産における環境負荷低減技術の確立を推進します。また、改正「食料・農業・農村基本法」においても環境負荷低減が重要な柱の一つとして掲げられていることから、コンサルティングを通して、より多くの農業法人へ技術提供することで、国の政策と連携しながら、環境に配慮した農業を国内外へ積極的に推進してまいります。

③ デジタル化の推進

当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するため、デジタル化による更なる効率化と生産性の向上が重要な課題となっています。今後とも、RPAの更なる活用やAI導入による省力化・自動化を推進し、生産現場から管理部門に至るまで、グループ全体での最適化を目指します。また、これらのデジタル化の取り組みによって得られたデータを活用し、より高度な生産計画をはじめとした経営戦略の策定に繋げてまいります。

④ 研究所の活動および外部機関との連携強化

研究所では、バイオスティミュラントの活用による生産性向上と品質安定化に向けた研究開発を継続します。特に、盛夏期における生産性および品質向上のためのバイオスティミュラントの効果検証に注力しています。また、大学やベンチャー企業とのマッチングを積極的に行い、新たな栽培技術やスマート農業技術の開発・導入を目指します。外部機関との連携においては、スマート農業技術活用促進法の委員に選任されたことを機に、高瀬式高機能ハウスの増設をはじめとするスマート農業の開発・実装を加速させ、イノベーションの創出に貢献してまいります。また、農業コンサルティング事業の拡大に伴い、多様化する取り扱い品目に対応できる体制についての構築も推進してまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株) 果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株) 果実堂テクノロジー	20百万円	49.0%	農業コンサルティング事業

(注) (株)果実堂ファームおよび(株)果実堂テクノロジーの持分は、100分の50以下ですが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など
農業コンサルティング事業	コンサルティングサービス、高瀬式高機能ハウス、農業機械など

(8) 主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)

① 当社

本社及び工場	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福岡事務所	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東京事務所	東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園(株)	三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー	熊本県上益城郡益城町	本社

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
59名 (63名)	△3名 (5名)	47名 (46名)	△7名 (2名)	35.9歳	7年11ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	537,204
農林中央金庫	221,710
株式会社鹿児島銀行	132,000
株式会社大分銀行	62,154
株式会社商工組合中央金庫	53,080
三重県信用農業組合連合会	48,000
上益城農業協同組合	39,701
株式会社三菱UFJ銀行	35,000
株式会社西日本シティ銀行	19,984
熊本第一信用金庫	15,808
計	1,164,641

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高 (千円)
株式会社北九州銀行	100,000
計	100,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000 株
- (2) 発行済株式の総数 19,333 株
- (3) 株主数 20 名
- (4) 大株主（上位 11 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社井出事務所	8,913	46.10
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメアグリフレッシュ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
計	18,423	95.29

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長
なか しま かず なり 中 島 政 周	取締役	(株)果実堂 工場管理部 部長 兼 営業推進部 部長
にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 流通ソリューション事業部 次長
な す の たか ゆき 那 須 野 崇 之	社外取締役	カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 部長
どう その まさ ひと 堂 園 政 仁	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長
かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	(特非)生きものと食べものの未来 理事長
もり やま えい じ 森 山 英 治	監査役	森山英治税理士事務所 所長 (株)果実堂テクノロジー 監査役

- (注) 1. 取締役西川英行氏、那須野崇之氏の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役堂園政仁氏、川上龍太郎氏の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。
 (1) 就任 該当事項はありません。
 (2) 退任 該当事項はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	支給総額 (千円)
取 締 役	25,320	—	25,320
監 査 役	2,882	—	2,882

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)
 2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名				地位	主な活動状況
にし 西	かわ 川	ひで 英	ゆき 行	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
な 那	す 須	の 野	たか 崇 ゆき 之	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
どう 堂	その 園	まさ 政	ひと 仁	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ 川	かみ 上	りゅう 龍	た 太 ろう 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に、また、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役ならびに監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員ならびに各監査役と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,465,340	流動負債	774,884
現金及び預金	1,099,326	買 掛 金	239,437
売 掛 金	255,099	1年内返済予定の長期借入金	222,560
商品及び製品	7,114	リ ー ス 債 務	5,529
仕 掛 品	35,655	未 払 金	189,772
原材料及び貯蔵品	36,024	未 払 法 人 税 等	46,387
そ の 他	32,121	未 払 消 費 税 等	31,243
		賞 与 引 当 金	19,017
		そ の 他	20,936
固定資産	1,424,133	固定負債	1,152,360
有形固定資産	969,054	社 債	100,000
建物及び構築物	865,434	長 期 借 入 金	942,081
機械装置及び運搬具	52,704	リ ー ス 債 務	28,851
工具、器具及び備品	2,162	資 産 除 去 債 務	81,428
土 地	18,641		
リ ー ス 資 産	30,111	負 債 合 計	1,927,245
投資その他の資産	455,078	純 資 産 の 部	
関係会社株式	430,000	株主資本	833,269
そ の 他	25,078	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	47,248
		利 益 剰 余 金	686,020
繰延資産	1,863	非支配株主持分	130,823
社 債 発 行 費	1,863		
		純 資 産 合 計	964,092
資 産 合 計	2,891,338	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,891,338

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		2,552,248
売 上 原 価		1,907,903
売 上 総 利 益		644,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		426,187
営 業 利 益		218,157
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	432	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	19,879	
雑 収 入	2,716	23,030
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,405	
社 債 発 行 費 償 却	566	
固 定 資 産 圧 縮 損	8,918	
雑 損 失	19	18,908
経 常 利 益		222,279
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
災 害 損 失	5,681	5,681
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		216,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72,796	
法 人 税 等 調 整 額	△856	71,939
当 期 純 利 益		144,658
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		22,890
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		121,768

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：千円

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	47,248	594,701	741,950	107,933	849,883
当期変動額						
剰余金の配当			△30,449	△30,449		△30,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,768	121,768		121,768
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					22,890	22,890
当期変動額合計	—	—	91,318	91,318	22,890	114,209
当期末残高	100,000	47,248	686,020	833,269	130,823	964,092

連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	216,598	有形固定資産の取得による支出	△33,432
減価償却費	124,700	敷金預託による支出	△121
固定資産圧縮損	8,918		
社債発行費償却額	566		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,962		
受取利息及び受取配当金	△434		
補助金収入	△19,879	投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,554
支払利息	9,405	財務活動によるキャッシュ・フロー	
災害損失	5,681	長期借入れによる収入	234,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,818	長期借入金の返済による支出	△195,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,979	リース債務の返済による支出	△2,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,819	社債の償還による支出	△100,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,953	配当金の支払額	△30,449
その他	28,468		
小計	503,961	財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,187
利息及び配当金の受取額	434		
補助金の受取額	17,591		
利息の支払額	△9,449	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,068
法人税等の支払額	△59,728	現金及び現金同等物の期首残高	774,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,810	現金及び現金同等物の期末残高	1,099,326

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	1,060,714	流動負債	665,742
現金及び預金	714,850	買掛金	170,721
売掛金	242,546	1年内返済予定の長期借入金	216,560
リース投資資産	235	リース債務	4,804
商品及び製品	6,496	未払金	183,296
仕掛品	28,557	未払費用	12,693
原材料及び貯蔵品	29,119	未払法人税等	34,353
前払費用	19,649	未払消費税	25,758
未収入金	17,556	賞与引当金	14,698
その他	1,702	その他	2,855
固定資産	1,374,333	固定負債	1,099,482
有形固定資産	897,273	社債	100,000
建物	11,066	長期借入金	900,081
構築物	819,618	リース債務	22,370
機械及び装置	41,265	資産除去債務	77,030
車両運搬具	0	負債合計	1,765,224
工具、器具及び備品	1,542		
リース資産	23,779	純資産の部	
投資その他の資産	477,060	株主資本	671,688
関係会社株式	461,143	資本金	100,000
関係会社長期貸付金	5,445	資本剰余金	49,795
敷金及び保証金	6,456	資本準備金	49,795
長期前払費用	1,017	利益剰余金	521,893
繰延税金資産	2,570	その他利益剰余金	521,893
その他	427	繰越利益剰余金	521,893
繰延資産	1,863	純資産合計	671,688
社債発行費	1,863	負債・純資産合計	2,436,912
資産合計	2,436,912		

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科目	金額 (千円)	
売上高		2,435,338
売上原価		1,936,544
売上総利益		498,794
販売費及び一般管理費		352,990
営業利益		145,804
営業外収益		
受取利息	338	
受取配当金	2	
補助金収入	12,753	
その他	2,014	15,107
営業外費用		
支払利息	7,739	
社債利息	1,665	
社債発行費償却	566	
固定資産圧縮損	5,951	
その他	1	15,924
経常利益		144,987
特別利益		
関係会社株式売却益	60,622	60,622
特別損失		
災害損失	3,498	
固定資産除却損	0	3,498
税引前当期純利益		202,111
法人税、住民税及び事業税	50,723	
法人税等調整額	740	51,463
当期純利益		150,647

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：千円

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	100,000	49,795	49,795	401,694	401,694	551,489	551,489
当期変動額							
剰余金の配当				△30,449	△30,449	△30,449	△30,449
当期純利益				150,647	150,647	150,647	150,647
当期変動額合計	—	—	—	120,198	120,198	120,198	120,198
当期末残高	100,000	49,795	49,795	521,893	521,893	671,688	671,688

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| (1) 製品、仕掛品、原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 商品、貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物／2年～15年 構築物／3年～15年
機械及び装置／4年～10年 車両運搬具／4年
工具、器具及び備品／2年～8年 |
| (2) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	44,103 千円
構築物	519,814 千円
機械及び装置	259,767 千円
車両運搬具	1,399 千円
工具、器具及備品	15,085 千円
リース資産	32,338 千円
計	872,509 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	17,672 千円
(2) 長期金銭債権	5,445 千円
(3) 短期金銭債務	260,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1) 売上高	49,973 千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	971,863 千円
営業取引以外の取引高	61,864 千円

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	9,696 千円
賞与引当金	5,762 千円
投資有価証券	2,700 千円
関係会社株式	2,227 千円
資産除去債務	26,003 千円
未払事業税	2,756 千円
その他	298 千円
繰延税金資産小計	49,443 千円
評価性引当額	△31,228 千円
繰延税金資産計	18,215 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△15,644 千円
繰延税金負債計	△15,644 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	2,570 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4%
住民税均等割等	0.6%
評価制引当額の増減	1.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	(株)果実堂テクノロジー	所有 直接49%	兼任2名	有形固定資産 の購入	有形固定資産 の購入	127,314	未払金	141,983
				商品の購入	商品の購入	589,105	買掛金	88,767
				関係会社株式 の譲渡	関係会社株式 の譲渡	61,789	—	—
	うれしの農園(株)	所有 直接75%	兼任1名	栽培用資産 のリース	栽培用資産 のリース	22,763	未収入金	5,574
商品の購入				商品の購入	270,070	買掛金	26,444	

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 有形固定資産の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
 4. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 5. 株式の価格につきましては、第三者の株式価値算定報告書を参考に合理的に決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 34,743 円 08 銭
- 1株当たり当期純利益 7,792 円 25 銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
 - (1) 損益計算書上の当期純利益 150,647 千円
 - (2) 普通株式に係る当期純利益 150,647 千円
 - (3) 普通株式の期中平均株式数 19,333 株

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月4日

株式会社果実堂 監査役会

監査役 堂園 政仁 ㊟

監査役 川上 龍太郎 ㊟

監査役 森山 英治 ㊟

(注) 堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第20期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第20期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」17頁から25頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第20期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の配当の件

当社は、経営基盤を強化しつつ業績向上に取り組み、今後も企業価値を高めてまいる所存であると同時に、一貫して当社を支えていただいております株主の皆様への利益還元についても重要な課題と位置付けております。

当期の配当につきましては、当期純利益の金額から普通配当を1株につき779円とし、成長により獲得した利益の還元として1株につき1,190円の特別配当を実施いたしたく存じます。以上を合わせまして、当期の期末配当は、1株につき1,969円といたしたいと存じます。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項

当社普通株式1株につき金1,969円（普通配当 金779円、特別配当 金1,190円）

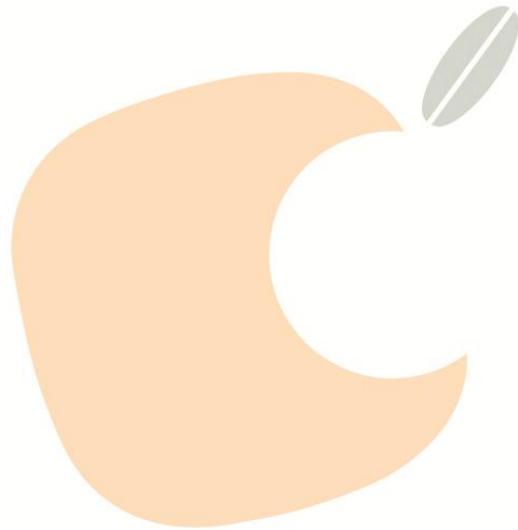
配当総額 38,066,677円

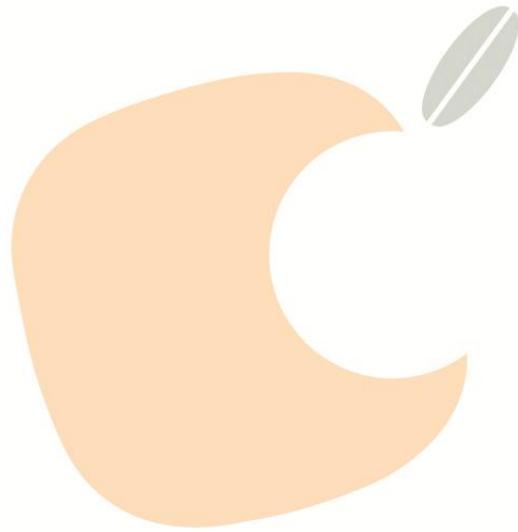
(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月26日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。





株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)